

最近の経済情勢

(企業訪問調査の結果)

- ◇ 調査期間 平成29年10月26日～11月8日
- ◇ 対 象 県内企業60社
(製造業30社、非製造業30社)
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

企業訪問調査の概要

目 的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

「上向き」と回答した企業は20社(33.3%)、「悪化」と回答した企業が6社(10.0%)となり、前回調査(5月)と比して上向きは変わらず、悪化が2社増加し3.3ポイント増加。横ばいが56.7%と3.3ポイント減少したが、全体感は大きな変化はなく、好調が続いている。

5月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	20 (33.3%)	13	7
横ばい	36 (60.0%)	15	21
悪化	4 (6.7%)	2	2

11月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	20 (33.3%)	16	4
横ばい	34 (56.7%)	13	21
悪化	6 (10.0%)	1	5

(参考)

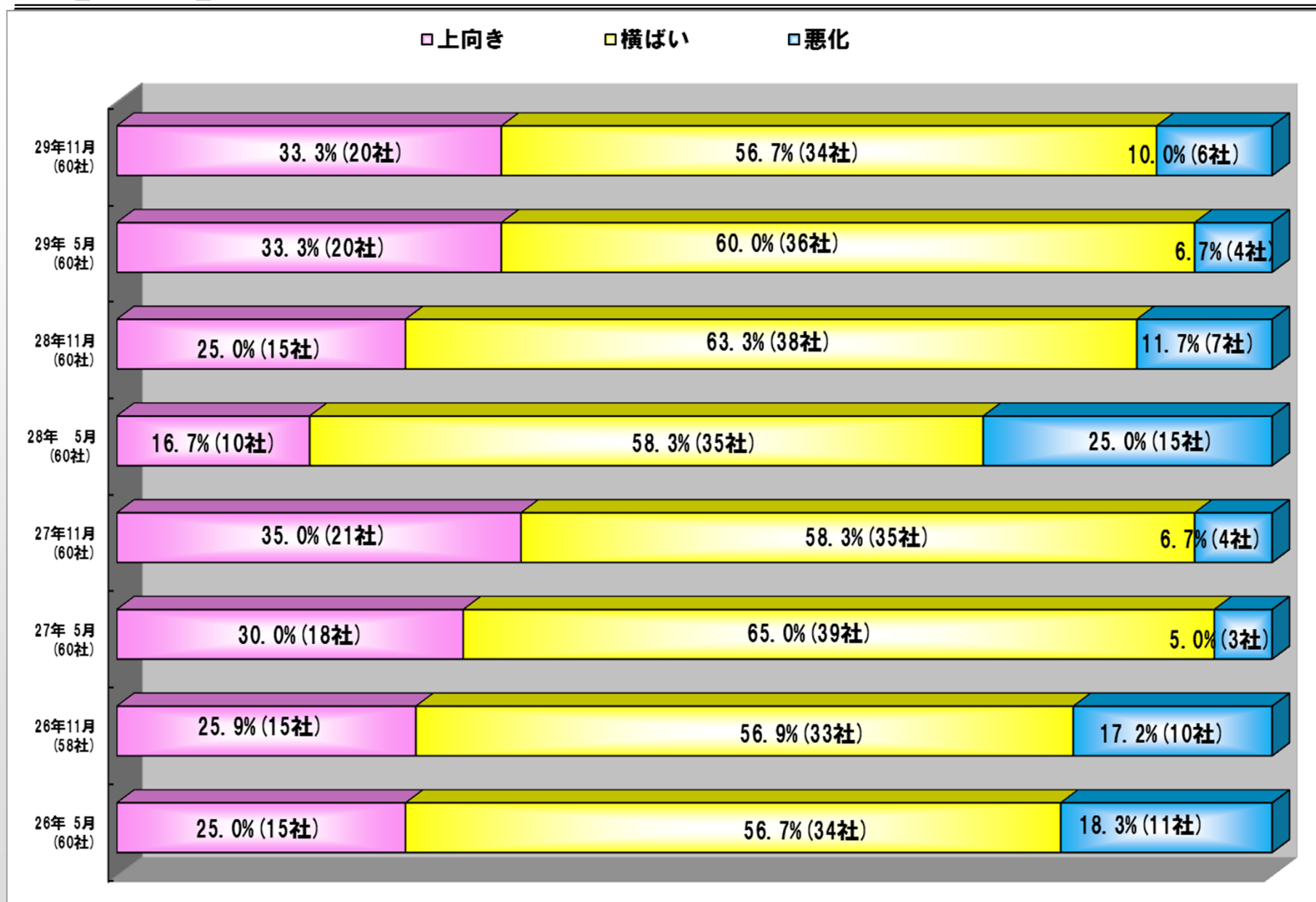
1月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	19 (31.7%)	7	12
横ばい	38 (63.3%)	21	17
悪化	3 (5.0%)	2	1

8月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	4	9
横ばい	44 (73.3%)	23	21
悪化	3 (5.0%)	3	0

【参考】景況感の推移



注：景況感は「上向き」「悪化」などの足元の変化の方向性を調査

企業の主なコメント

- ・ 前回調査時点で「上向き」と回答した企業が、前回調査時と同程度の売上げ等のため「横ばい」と回答しているケースもある。「高位安定感」がみられる。
- ・ 製造業全体は「悪化」を含めて好調である。
- ・ 製造業では自動車関連はもとより、食品関連等を含め幅広く好調である。
- ・ 非製造業では、「悪化」の増加はあるものの、全体としては好調感がある。

製造業



16社

- 輸出（東南アジア）が増えてきている。新規販路開拓が出来ている。
- H29.4月ごろから上向き傾向。半導体・液晶、自動運転関係の部品について、来年以降も上向きととらえている。
- トヨタ関連からの受注増大により関係会社4社での負荷消化が困難な状況。受注見込みでは来年度まで負荷が満杯となる見込み。



13社

- 売上げは上がっているが、受注は横ばい。
- 5月調査時の「上向き」状態を維持している。



1社

- 3か月前と比較すると「悪化」であるが、通常レベルと比べると「好調」。

非製造業



4社

- 公共工事の受注が出来ており好調。
- 上向きと言うか上位安定。この1年半好調が続いている。
- 順調に新規出店が進んでおり売上げ上昇



21社

- 前年比はクリア。売上げは増えたが利益は横ばい。原価高が影響している。
- 一部改修工事で稼働できない状態での営業で「横ばい」の売上げ確保。
- 前年同期と比較すると「横ばい」であるが、前々期が過去最高と思われる経常利益であったことから、良い意味での「横ばい」。
- 3か月前と比較であれば「横ばい」。昨年同月と比較すると「やや上向き」である。



5社

- 小売りの現場が極めて悪い・特に夏物商品が最悪であった。
- 店舗改装に伴い営業店舗を減少している状態。売上げに直結した。

2. 現在の経営課題（複数回答）

- 経営課題として、「求人難」については全体の70%（42社）が課題としており、人材確保は企業の最優先課題となっている。
- 販路拡大26.7%（16社）と海外進出で11.7%（7社）、さらに新技術の開発・研究の8.3%（5社）など、新規顧客の開拓に向けた前向きな活動がみえる。
- 数字的には前回調査と大きな変化はないが、原材料・原油高や人件費高騰などによる販売経費増が利益減少として「声」としてあがってくるようになった。

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	36 (60.0%)	16	20
販路拡大	20 (33.3%)	12	8
設備等の老朽	19 (31.7%)	12	7
利益減少	12 (20.0%)	4	8
原材料・原油高	10 (16.7%)	6	4
海外進出	9 (15.0%)	8	1
過当競争	8 (13.3%)	1	7
売上不振	6 (10.0%)	2	4
新技術の開発・研究	4 (6.7%)	4	0
電気料金値上げ	4 (6.7%)	3	1
為替変動	3 (5.0%)	3	0
事業承継	1 (1.7%)	1	0
仕入れ先変更	1 (1.7%)	1	0

11月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	42 (70.0%)	20	22
設備等の老朽	17 (28.3%)	12	5
販路拡大	16 (26.7%)	10	6
原材料・原油高	12 (20.0%)	9	3
利益減少	9 (15.0%)	0	9
海外進出	7 (11.7%)	7	0
新技術の開発・研究	5 (8.3%)	4	1
売上不振	4 (6.7%)	1	3
過当競争	4 (6.7%)	0	4
電気料金値上げ	3 (5.0%)	3	0
為替変動	2 (3.3%)	2	0
仕入先変更	2 (3.3%)	2	0
事業承継	2 (3.3%)	1	1
販売経費増	2 (3.3%)	0	2

企業の主なコメント

製造業

- (求人難)パートさんをフルタイムで募集しても応募がないため、短時間勤務に変更して募集。それでも応募がないため、自動化された機械の導入に踏み切った。
- (求人難)募集を常時行っているが応募がない。薄利の商品を主力として生産しており、光熱費の高騰、賃上げ等は即時に経営に跳ね返る。
- (求人難・仕入れ先変更) 圧倒的に人が足りない。雇用条件のアップや3~4時間でもOKとの条件でも応募がない。仕入れ先の変更と言うより協力会社を募り自社の負荷を減少させたい。
- (販路拡大、為替変動) 為替レートの変動により原材料の価格が上がっている。一方で輸出のチャンスであり、現在の海外進出のプロジェクトを推進する。

非製造業

- (求人難)技能実習生を検討するも、業種に実績がないと入国管理局に断られた。就労ビザの労働者を受け入れるか検討中。
- (求人難・利益減少・販売経費増) パート、アルバイトの時給を上げないと人が集まらないが、その影響で利益減少となっている。
- (求人難)運転手を募集しているがなかなか集まらない。

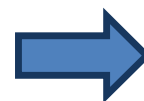
3. 今後の設備投資（製造業）

- 「積極的な設備投資」(40.0%)が前回調査から3.3ポイント減少。「昨年並み」(30.0%)が前回より13.3ポイント減少となった。また、「控える」「計画なし」は合計で16.7ポイント増加した。
- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多い。その内訳は「性能向上を伴う設備更新」「旧設備と同等性能設備への更新」「維持・補修」の順となっている。

5月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	13 (43.3%)
昨年並み	13 (43.3%)
控える	0 (0.0%)
計画なし	4 (13.3%)



11月調査(30社)

(単位:社、%)

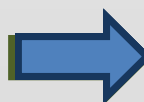
	企業数(製造業)(割合)
積極的	12 (40.0%)
昨年並み	9 (30.0%)
控える	3 (10.0%)
計画なし	6 (20.0%)

(参考)

1月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 (36.7%)
昨年並み	12 (40.0%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	3 (10.0%)

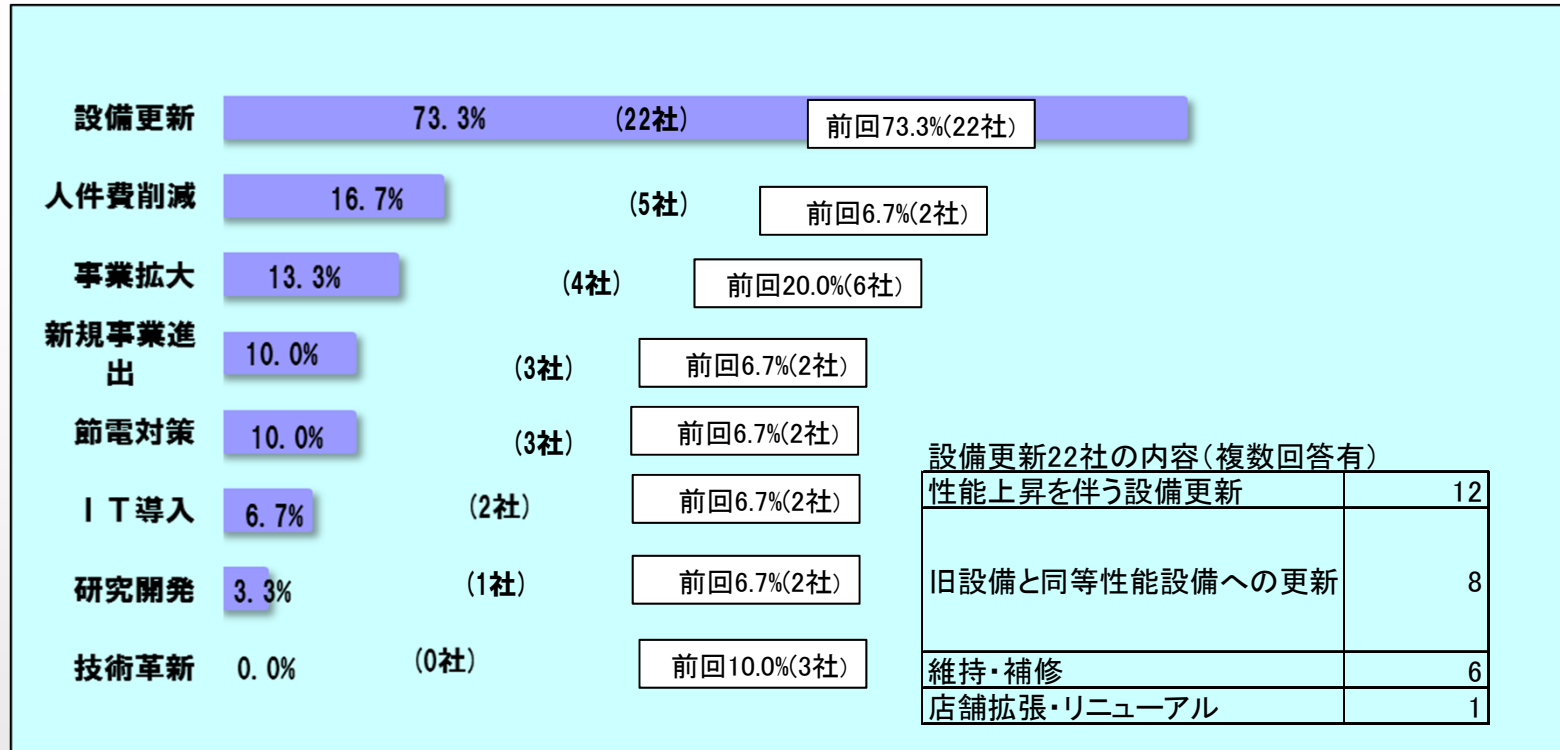


8月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	13 (43.3%)
昨年並み	10 (33.3%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	3 (10.0%)

設備投資の目的（複数回答）



企業の主なコメント

- CO2削減のため重油自家発電から天然ガスへ変更工事中。また、照明器具に関してはLEDに交換を進めて節電対策する。
- 計画的に更新。更新に際してはオートメーション化を図り効率アップし、人手不足に対応。
- パートの手詰作業から設備更新により自動化。これにより人手不足を解消し省力化を図る。

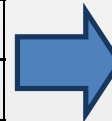
4. 雇用状況

- 全体で70.0%の不足は既往ピークを更新。製造業では73.3%(22社)の企業が不足と回答し、5月調査時点から13.3ポイント増加、生産活動に影響が出始めている。
- 非製造業においても66.7%の企業が不足と回答しており、5月調査時点と同数であった。依然高水準で不足が続いている。

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	22 (36.7%)	12 (40.0%)	10 (33.3%)
不足	38 (63.3%)	18 (60.0%)	20 (66.7%)



11月調査(60社)

(単位:社、%)

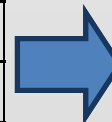
	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	18 (30.0%)	8 (26.7%)	10 (33.3%)
不足	42 (70.0%)	22 (73.3%)	20 (66.7%)

(参考)

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	5 (8.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)
適正	15 (25.0%)	10 (33.3%)	5 (16.7%)
不足	40 (66.7%)	17 (56.7%)	23 (76.7%)



8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	1 (1.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
適正	21 (35.0%)	12 (40.0%)	9 (30.0%)
不足	38 (63.3%)	17 (56.7%)	21 (70.0%)

企業の主なコメント

製造業

- 派遣も含めて募集している。人材確保が見込める他県の工場への業務移転も検討。
- Uターンを狙って、東京まで募集を出している。また。東京の企業説明会にも参加。リクルート会社、ジョブカフェ、大学主催の説明会、東京商工リサーチ発行の企業紹介本に載せるなど複数媒体で募集。
- 準社員の募集を出したが、応募したのは自社で働く派遣社員で採用に直結しなかった。これにより応募しなかった派遣社員のモチベーションが下がり退職してしまった。結果として雇い止めの目論見が逆効果となった。

非製造業

- インターンで高校生が来ているがそのインターン生からも応募がない。
- 今年度からマイナビ等就活情報サイトも利用している。採用したとしても内定を辞退するケースもあり再募集をかけている。
- 会社HPでの募集、福岡大学のインターシップの受入などしているが採用には結びつかない。ほかの業種で申し込んできた人が職種転換をしてケース(3名)あり。